

景気動向指数の第11次改定について 参考図表 目次

図表3-1	個別系列の改定について	1
図表3-2	景気動向指数 採用系列の新旧対照表	2
<一致指数>		
図表3-3	大口電力使用量	3
図表3-3-2	大口電力使用量と生産指数の動向	4
図表3-4	現行と入替え後のCI・DIパフォーマンス比較	5
<先行指数>		
図表3-5	実質機械受注(船舶・電力を除く民需)	9
図表3-6	実質機械受注(製造業)	10
図表3-7	長短金利差	11
図表3-8	マネーストック(M2)(前年同月比)	12
図表3-9	現行と入替え後のCI・DIパフォーマンス比較	13
<遅行指数>		
図表3-10	きまって支給する給与(製造業、名目)	17
図表3-11	消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(前年同月比)	18
図表3-12	最終需要財在庫指数	19
図表3-13	現行と入替え後のCI・DIパフォーマンス比較	20
図表3-14	基調判断の比較	24

「景気動向指数」平成27(2015)年5月分(速報)公表時点のデータに基づき作成。

図表 3 - 1 個別系列の改定について

1. 一致系列

系列名	改定内容
大口電力使用量	除外 <ul style="list-style-type: none"> ・企業の節電や自家発電などの影響から、生産動向との相関が弱まっており、電力自由化の動きを考慮すれば、今後カバレッジが不十分になることが懸念される。 ・製造業関連指標の比率の是正に向けて除外。

2. 先行系列

系列名	改定内容
実質機械受注 (船舶・電力を除く民需)	実質機械受注（製造業）に変更 <ul style="list-style-type: none"> ・景気の谷からの先行性が高まることから変更。
長短金利差	マネーストック（M2）（前年同月比）に変更 <ul style="list-style-type: none"> ・景気循環との対応度が高まることから変更。

3. 遅行系列

系列名	改定内容
きまって支給する給与 (製造業、名目)	追加 <ul style="list-style-type: none"> ・C I 遅行指数の系列数の拡大に向けて、景気の山谷からの遅行性が高い指標を追加。
消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合) (前年同月比)	追加 <ul style="list-style-type: none"> ・C I 遅行指数の系列数の拡大に向けて、景気の山谷からの遅行性が高い指標を追加。
最終需要財在庫指数	追加 <ul style="list-style-type: none"> ・C I 遅行指数の系列数の拡大に向けて、景気の山谷からの遅行性が高い指標を追加。

図表 3 - 2 景気動向指数 採用系列の新旧対照表

	現行指数（第 10 次改定）採用系列 （28 系列）	第 11 次改定採用系列 （30 系列）
一致系列	1 生産指数（鉱工業）	1 生産指数（鉱工業）
	2 鉱工業用生産財出荷指数	2 鉱工業用生産財出荷指数
	3 大口電力使用量	（除 外）
	4 耐久消費財出荷指数	3 耐久消費財出荷指数
	5 所定外労働時間指数（調査産業計）	4 所定外労働時間指数（調査産業計）
	6 投資財出荷指数（除輸送機械）	5 投資財出荷指数（除輸送機械）
	7 商業販売額（小売業）（前年同月比）	6 商業販売額（小売業）（前年同月比）
	8 商業販売額（卸売業）（前年同月比）	7 商業販売額（卸売業）（前年同月比）
	9 営業利益（全産業）	8 営業利益（全産業）
	10 中小企業出荷指数（製造業）	9 中小企業出荷指数（製造業）
	11 有効求人倍率（除学卒）	10 有効求人倍率（除学卒）
	（11 系列）	（10 系列）
先行系列	1 最終需要財在庫率指数（逆）	1 最終需要財在庫率指数（逆）
	2 鉱工業用生産財在庫率指数（逆）	2 鉱工業用生産財在庫率指数（逆）
	3 新規求人数（除学卒）	3 新規求人数（除学卒）
	4 実質機械受注（船舶・電力を除く民需）	4 実質機械受注（製造業）
	5 新設住宅着工床面積	5 新設住宅着工床面積
	6 消費者態度指数	6 消費者態度指数
	7 日経商品指数（42 種総合）	7 日経商品指数（42 種総合）
	8 長短金利差	8 マネーストック（M2）（前年同月比）
	9 東証株価指数	9 東証株価指数
	10 投資環境指数（製造業）	10 投資環境指数（製造業）
	11 中小企業売上げ見通しDI	11 中小企業売上げ見通しDI
	（11 系列）	（11 系列）
遅行系列	1 第 3 次産業活動指数（対事業所サービス業）	1 第 3 次産業活動指数（対事業所サービス業）
	2 常用雇用指数（調査産業計）（前年同月比）	2 常用雇用指数（調査産業計）（前年同月比）
	3 実質法人企業設備投資（全産業）	3 実質法人企業設備投資（全産業）
	4 家計消費支出 （勤労者世帯、名目）（前年同月比）	4 家計消費支出 （勤労者世帯、名目）（前年同月比）
	5 法人税収入	5 法人税収入
	6 完全失業率（逆）	6 完全失業率（逆）
		7 きまって支給する給与（製造業、名目）
		8 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）（前年同月比）
		9 最終需要財在庫指数
	（6 系列）	（9 系列）

（注）（逆）とは逆サイクル系列のことである。

図表3-3

大口電力使用量

図1 Bry-Boschan法による山谷

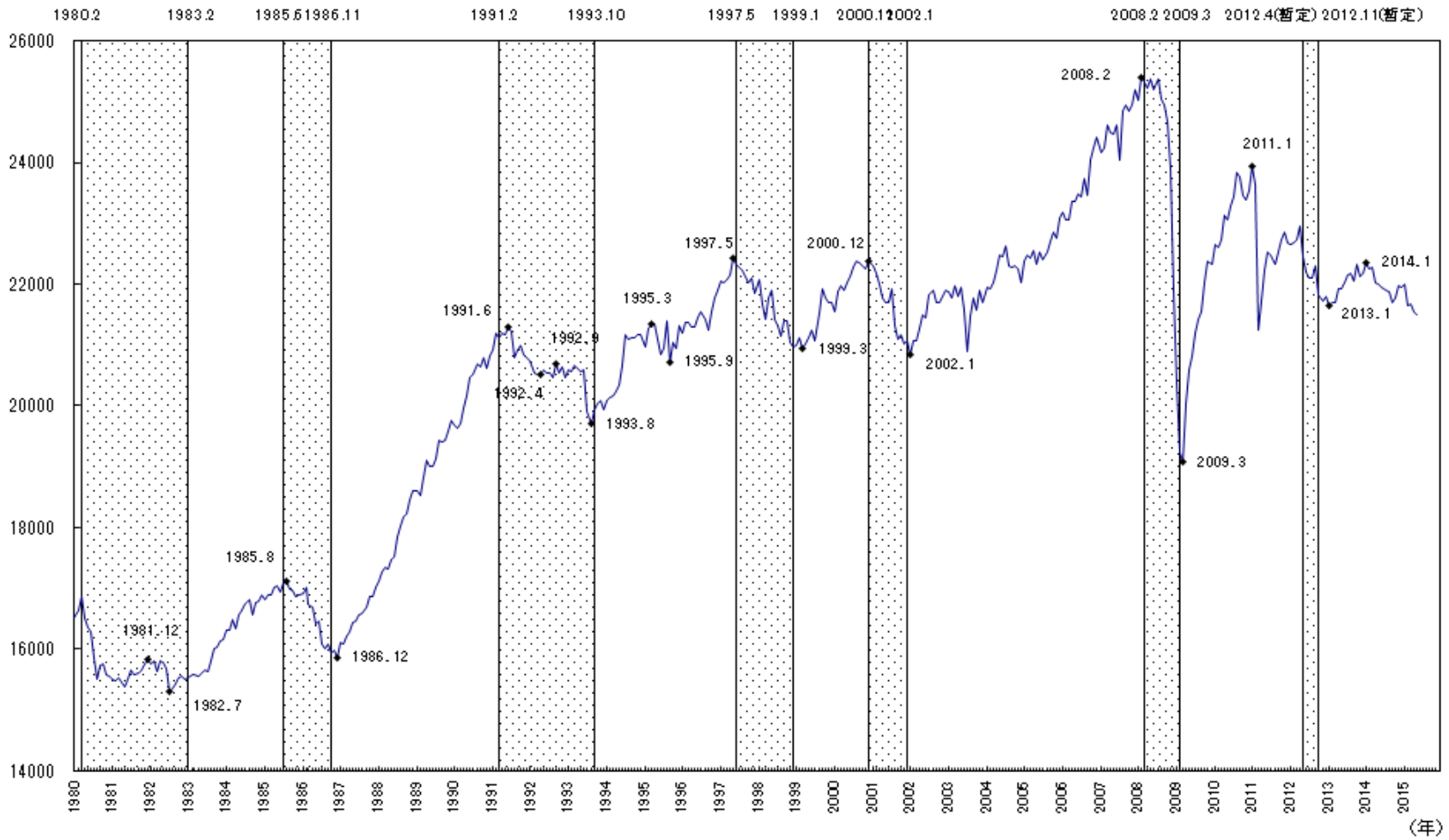


図2 パターン分析

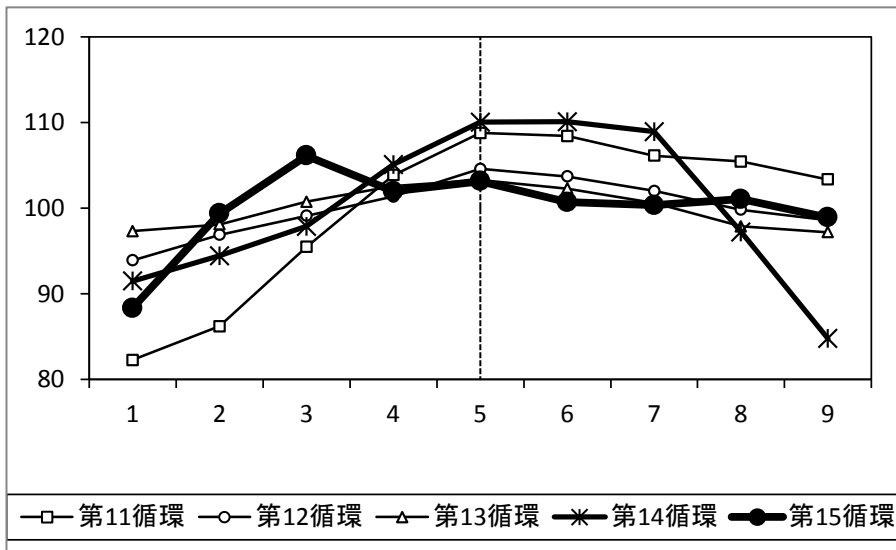


図3 時差相関

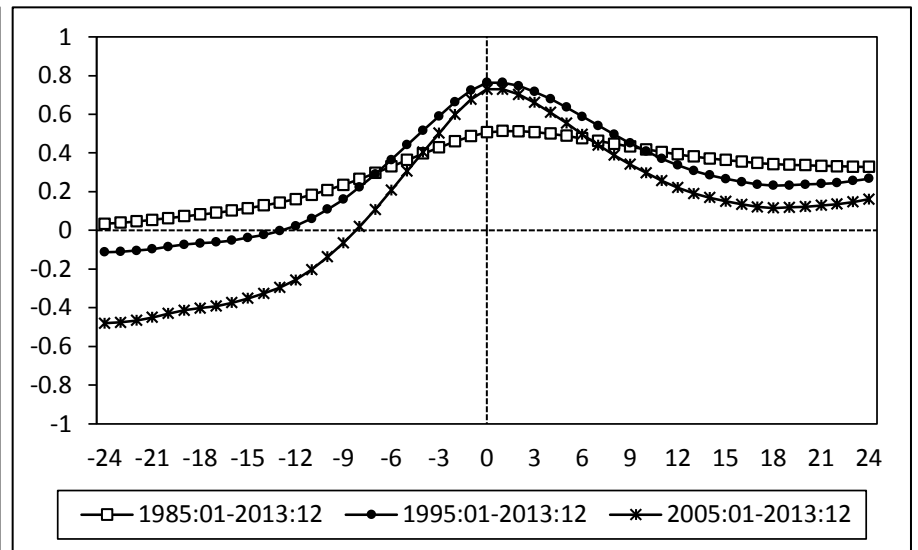
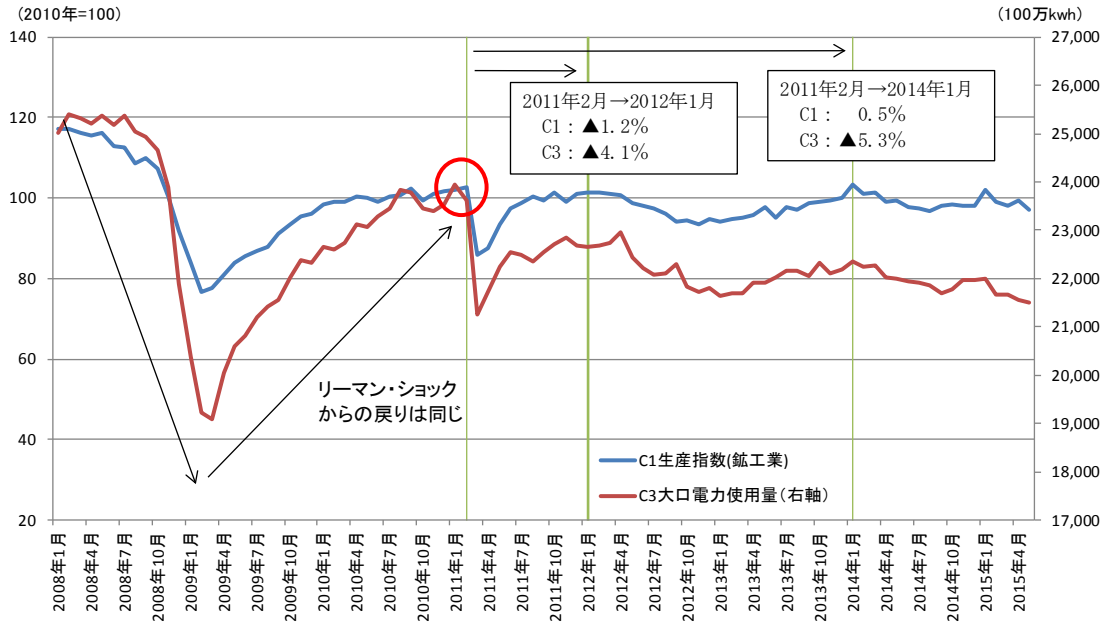


表1 パフォーマンス

循環のタイミング		景気循環との対応性	平滑度(MCDスパン)
パターン分析	時差相関係数		
一致	1985-2013:+1	第10~15循環:+2 第12~15循環:+1	2
	1995-2013:+1		
	2005-2013:+0		

図表3-3-2 大口電力使用量と生産指数の動向



図表3 - 4

現行と入替え後のCI・DIパフォーマンス比較

一致系列

現行	入替後
C3 大口電力使用量	除外

第15循環の山(2012年4月)及び谷(2012年11月)は暫定。

図1 Bry-Boschan法によるCIの山谷

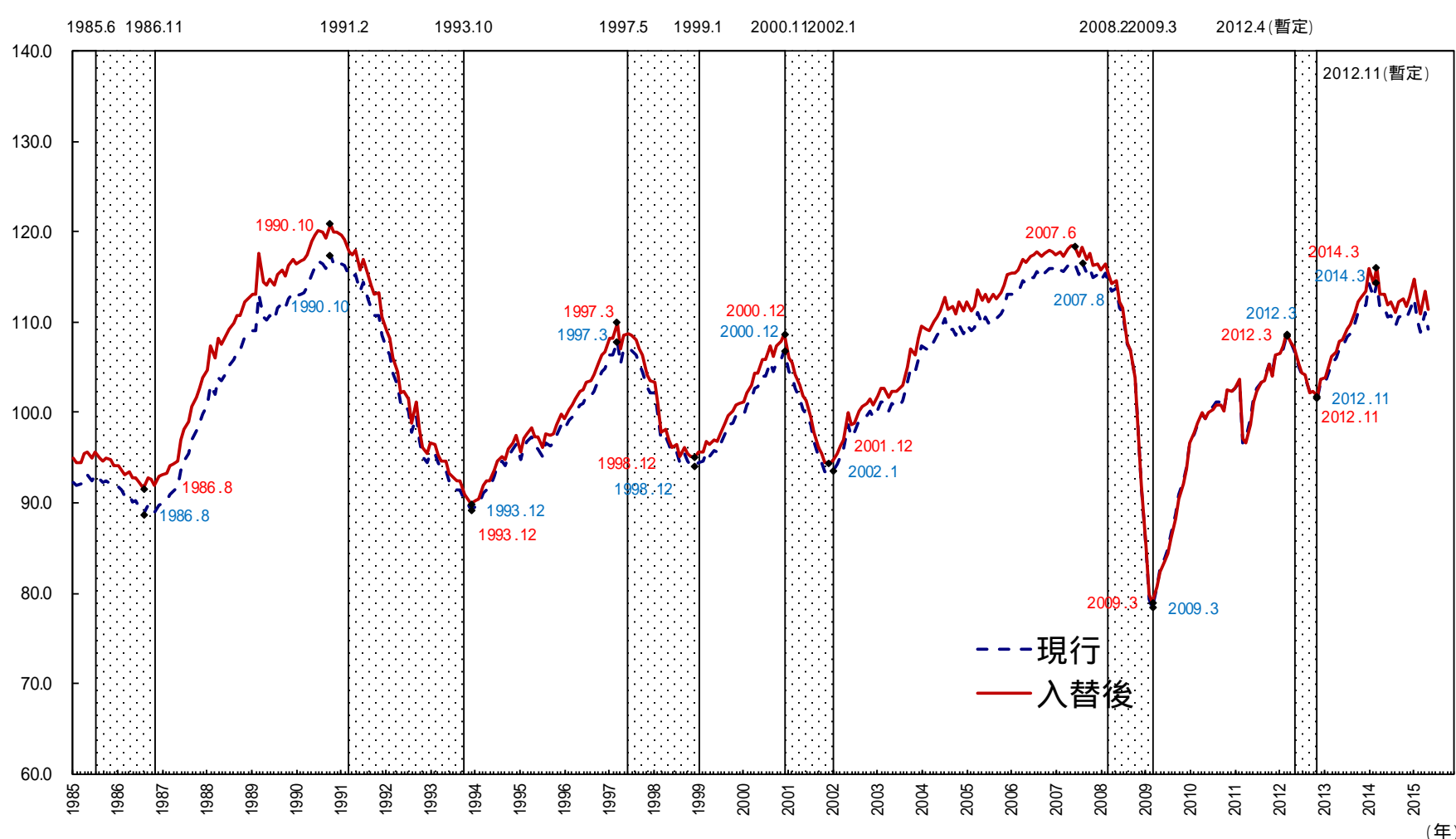


表1 現行と入替後CIのリード・ラグ

山に対して

景気基準日付	転換点		リード・ラグ月数		不規則変動月数	
	現行	入替後	現行	入替後	現行	入替後
1991.2	1990.10	1990.10	-4	-4	6	5
1997.5	1997.3	1997.3	-2	-2	8	8
2000.11	2000.12	2000.12	1	1	0	0
2008.2	2007.8	2007.6	-6	-8	16	17
2012.4	2012.3	2012.3	-1	-1	5	5
	平均		-2.4	-2.8		

谷に対して

景気基準日付	転換点		リード・ラグ月数		不規則変動月数	
	現行	入替後	現行	入替後	現行	入替後
1993.10	1993.12	1993.12	2	2	1	1
1999.1	1998.12	1998.12	-1	-1	1	2
2002.1	2002.1	2001.12	0	-1	1	1
2009.3	2009.3	2009.3	0	0	0	0
2012.11	2012.11	2012.11	0	0	0	0
	平均		0.2	0.0		

(備考) 1. 第15循環の山(2012年4月)は暫定、谷(2012年11月)は暫定。
 2. タイミングのマイナスは先行、プラスは遅行を表す。
 3. CIのタイミングの判定はBry-Boschan法による。
 4. CIにおける不規則変動は、後退(拡張)期間において、3ヶ月移動平均が前月より上昇(低下)している動きをいう。

図2 現行と入替後CIの前月差グラフ

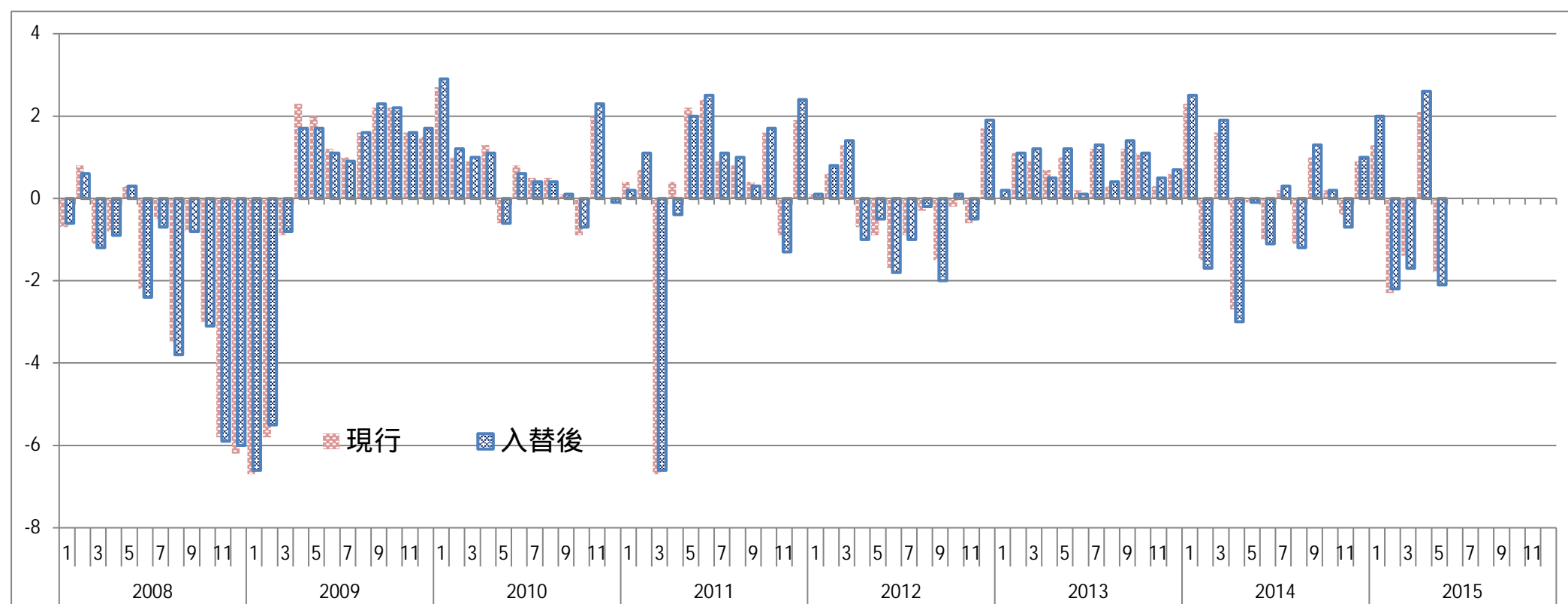


表2 現行と入替後CIの各前月差の符号向き比較

年月	指数の前月差			3ヶ月移動平均の前月差			7ヶ月移動平均の前月差		
	現行	入替後	符号向き	現行	入替後	符号向き	現行	入替後	符号向き
2013.1	0.0	0.2	同	0.36	0.53	同	-0.25	-0.22	同
2013.2	1.1	1.1	同	0.94	1.07	同	0.02	0.09	同
2013.3	0.9	1.2	同	0.66	0.83	同	0.2	0.29	同
2013.4	0.7	0.5	同	0.90	0.94	同	0.52	0.64	同
2013.5	1.0	1.2	同	0.87	0.96	同	0.68	0.8	同
2013.6	0.2	0.1	同	0.63	0.60	同	0.8	0.88	同
2013.7	1.2	1.3	同	0.80	0.87	同	0.73	0.8	同
2013.8	0.3	0.4	同	0.57	0.60	同	0.77	0.83	同
2013.9	1.2	1.4	同	0.90	1.03	同	0.79	0.87	同
2013.10	1.1	1.1	同	0.87	0.97	同	0.81	0.86	同
2013.11	0.3	0.5	同	0.86	1.00	同	0.76	0.86	同
2013.12	0.6	0.7	同	0.67	0.77	同	0.7	0.78	同
2014.1	2.3	2.5	同	1.07	1.23	同	1	1.13	同
2014.2	-1.5	-1.7	同	0.46	0.50	同	0.62	0.7	同
2014.3	1.6	1.9	同	0.80	0.90	同	0.8	0.92	同
2014.4	-2.7	-3.0	同	-0.86	-0.93	同	0.24	0.28	同
2014.5	-0.1	-0.1	同	-0.40	-0.40	同	0.07	0.12	同
2014.6	-1.0	-1.1	同	-1.27	-1.40	同	-0.11	-0.12	同
2014.7	0.2	0.3	同	-0.30	-0.30	同	-0.18	-0.17	同
2014.8	-1.1	-1.2	同	-0.63	-0.67	同	-0.65	-0.7	同
2014.9	1.0	1.3	同	0.03	0.13	同	-0.3	-0.27	同
2014.10	0.2	0.2	同	0.03	0.10	同	-0.5	-0.51	同
2014.11	-0.4	-0.7	同	0.27	0.27	同	-0.17	-0.19	同
2014.12	0.9	1.0	同	0.23	0.17	同	-0.03	-0.03	同
2015.1	1.3	2.0	同	0.60	0.76	同	0.3	0.42	同
2015.2	-2.3	-2.2	同	-0.03	0.27	逆	-0.06	0.05	逆
2015.3	-1.4	-1.7	同	-0.80	-0.63	同	-0.1	-0.01	同
2015.4	2.1	2.6	同	-0.53	-0.44	同	0.06	0.17	同
2015.5	-1.8	-2.1	同	-0.37	-0.40	同	-0.23	-0.16	同
2015.6									
2015.7									
2015.8									
2015.9									
2015.10									
2015.11									
2015.12									

図3 ヒストリカルDIの時系列グラフ

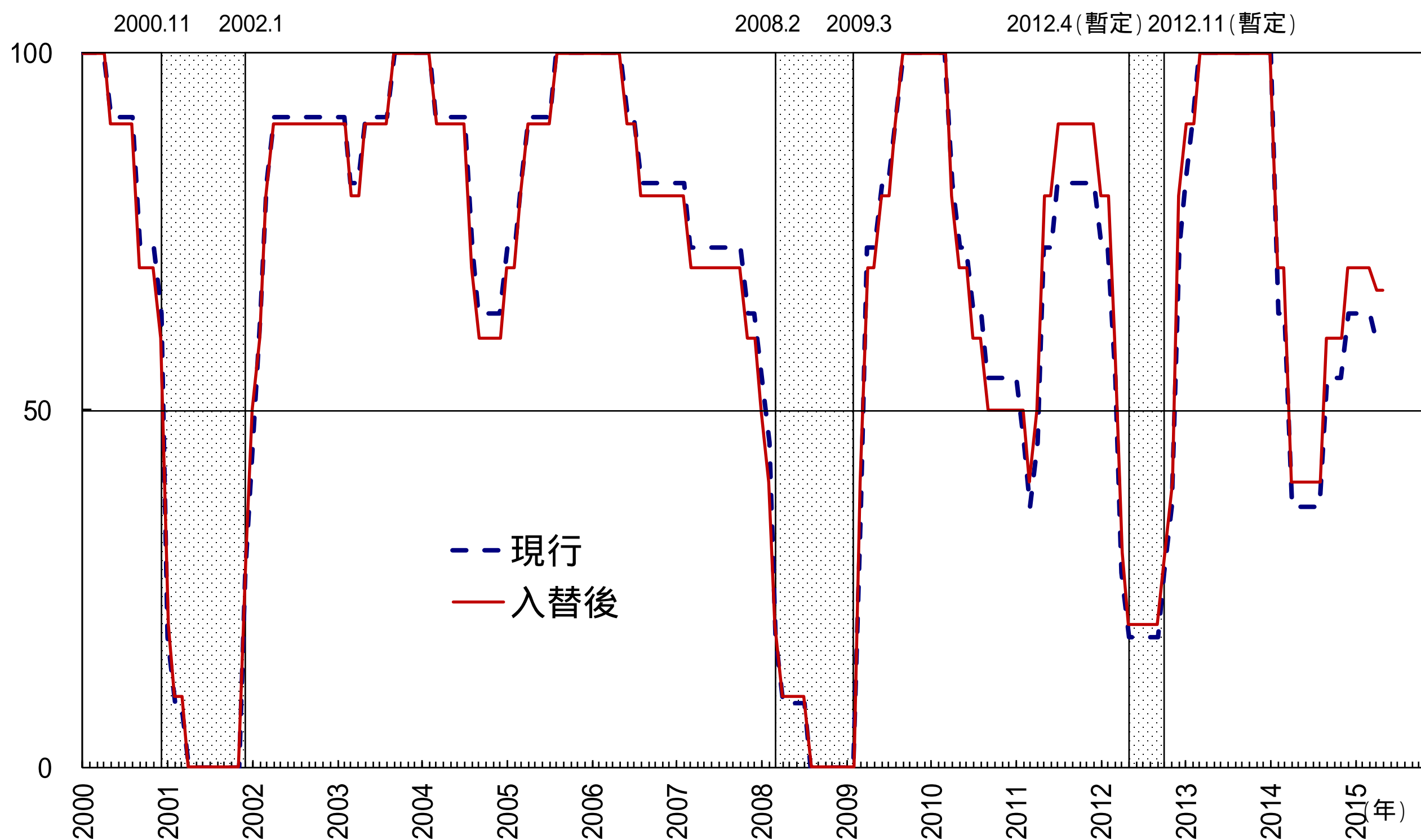


表3 入替後系列のヒストリカルDIの動き

景気基準日付	平成24年(2012年)												平成25年(2013年)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
生産指数(鉱工業)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
鉱工業用生産財出荷指数	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
耐久消費財出荷指数	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
所定外労働時間指数(調査産業計)	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
投資財出荷指数(除輸送機械)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
商業販売額(小売業)(前年同月比)	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
商業販売額(卸売業)(前年同月比)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
営業利益(全産業)	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
中小企業出荷指数(製造業)	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
有効求人倍率(除学卒)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
拡張系列	8	8	6	3	2	2	2	2	2	3	4	8	9	9	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
採用系列数	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
一致指数	80.0%	80.0%	60.0%	30.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	30.0%	40.0%	80.0%	90.0%	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
景気基準日付	平成26年(2014年)												平成27年(2015年)											
生産指数(鉱工業)	+	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
鉱工業用生産財出荷指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
耐久消費財出荷指数	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所定外労働時間指数(調査産業計)	+	+	+	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
投資財出荷指数(除輸送機械)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
商業販売額(小売業)(前年同月比)	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
商業販売額(卸売業)(前年同月比)	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業利益(全産業)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
中小企業出荷指数(製造業)	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
有効求人倍率(除学卒)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
拡張系列	10	7	7	4	4	4	4	4	6	6	6	7	7	7	7	6	6							
採用系列数	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	9	9							
一致指数	100.0%	70.0%	70.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	60.0%	60.0%	60.0%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	66.7%	66.7%							

(山)、(谷)はHDIでつけた山谷であり、景気基準日付と必ずしも一致しない

図4 DIの時系列グラフ

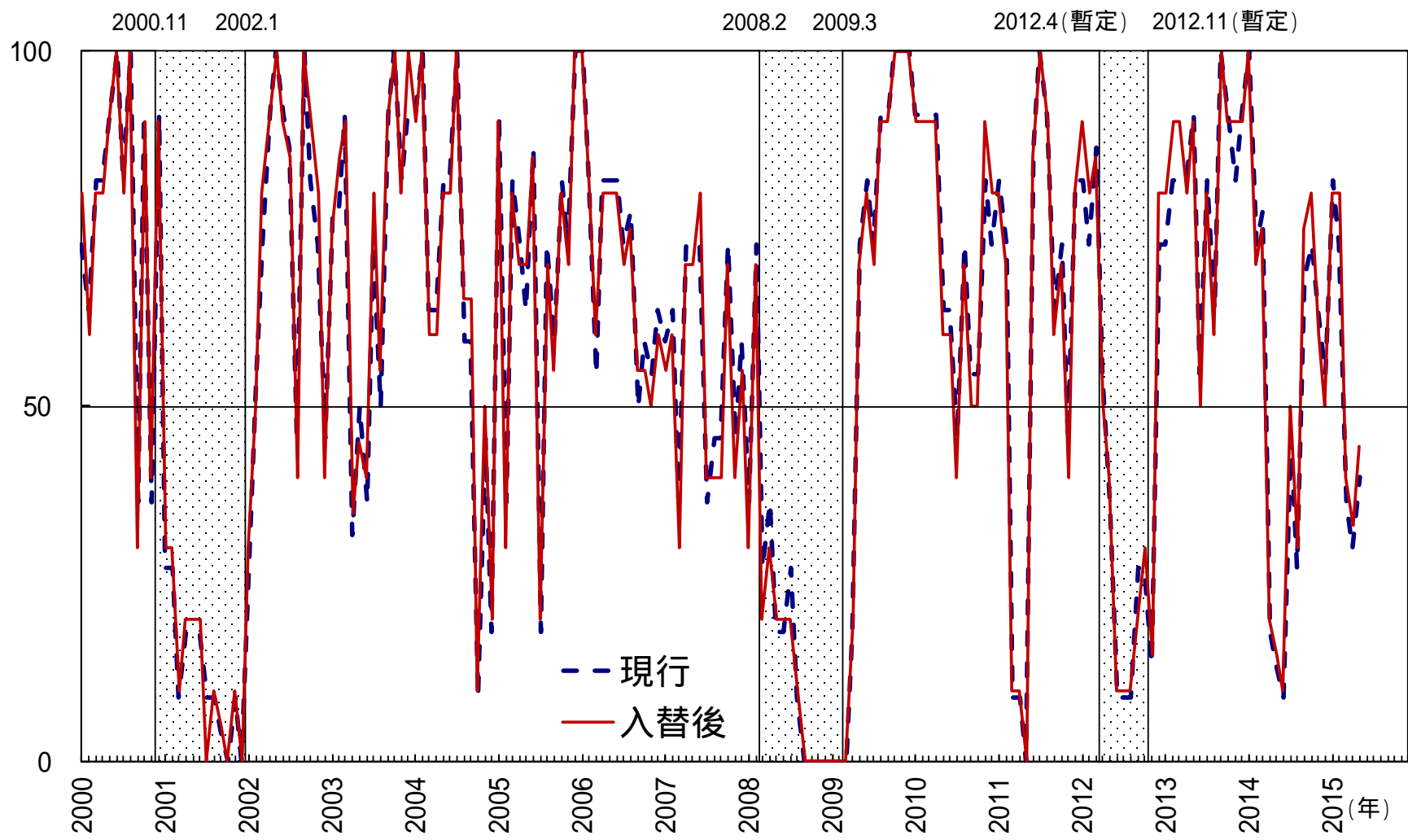
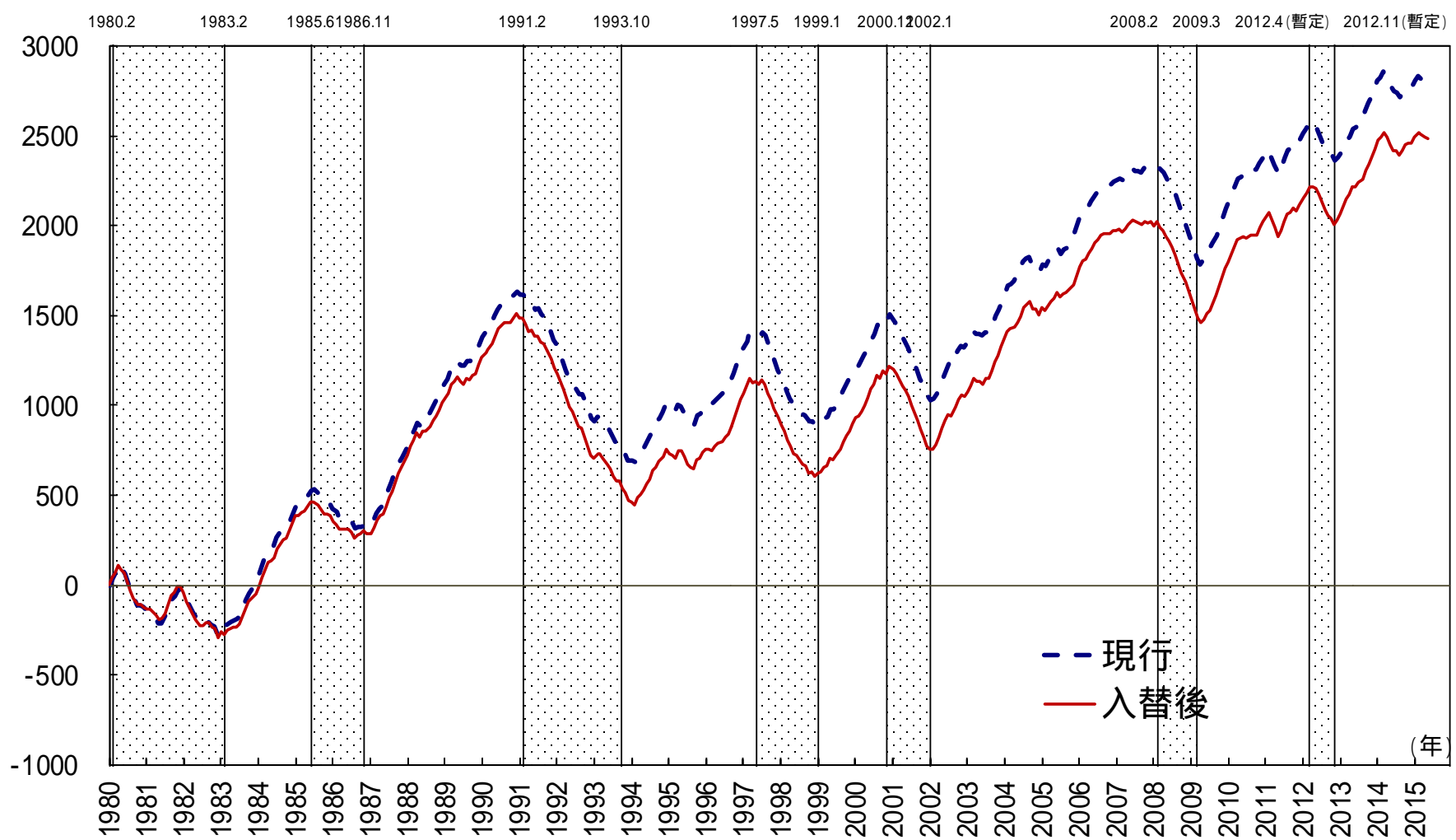


図5 累積DIの時系列グラフ



(備考) 累積DIは1980年1月を始点として、各月のDI指数を次の式により累積したものである。
 $(\text{累積DI})_t = (\text{累積DI})_{t-1} + (DI_t - 50)$